

令和4年度野菜需給協議会の概要

1 日時

令和5年3月10日（金）14:00～16:00

2 開催方式

Web 会議

3 出席者

別添の協議会会員

4 概要

(1) 令和5年度野菜関係概算決定の概要等について

農林水産省から、配布資料（資料1）に沿って、野菜価格安定対策事業等の令和5年度予算概算決定の概要について説明を行った。

(2) 令和4年度緊急需給調整事業の実施状況等について

独立行政法人農畜産業振興機構（以下「機構」という。）から配布資料（資料2）に沿って、令和4年度の主要野菜の価格動向及び緊急需給調整事業の実施状況について説明を行った。

(3) 新型コロナ禍以降における野菜消費形態の変化及びそれに伴う野菜消費拡大に向けた取組みについての意見交換

意見交換に先立ち、農林水産省から配布資料（資料3）に沿って野菜の消費動向を説明し、機構から配布資料（資料4）に沿って野菜消費に関する今後のニーズを説明した上で、各会員から発言（後日提出された追加発言等を含む。）を行った。主な発言は以下のとおり。

<主な発言内容>

（会員）

コロナの影響により、外食が減少し、中食の利用頻度が増加した。また、単身者の増加により食事の単位が小さくなっており、コンビニでの一人分の弁当購入、病気の家族の分の療養食の購入、健康志向の人の高たんぱく低カロリー食の購入といった流れができています。

野菜の自給率は8割と比較的高いが、今後も維持できるかが重要だ。多くの消費者は、国産志向であるが、子供は野菜の生育を見て育てていないため、引き続き支持を得るためには食育の更なる促進が必要だと思われる。

（会員）

野菜消費は、最も消費している60～70歳代のコロナによる超過死亡が予想を上回っており、減少の一因となる。また、コロナ禍の影響は外食に大きな打撃を与え、

都心における食の需要は、地方周辺へと動いた。コロナ禍を経て成長した食産業は、ファーストフードを始めとした簡便な食であり、構造的な変化があったとみており、コロナ禍前の需要構造へは戻らないと推測する。

野菜の消費を伸ばすため、短期的には外食・中食における野菜需要の増加を図る一方で、家庭における調理の機会も今後物価が上昇する中で推進させる必要があると思われる。

(会員)

複数素材を必要とする総菜等中食における国産野菜の利用促進では、国内で季節問わず一定量を収穫できる体系の構築が重要となる。加工度の高い国産野菜を妥当な価格で供給できるかが重要となる。

また、小売の現場では、販促における季節が早く本来の旬とのズレが国産利用を難しくしている側面もある。国産野菜の利用促進は、販売側も日本の季節に合った販売の検討が必要である。

(会員)

コロナ禍前は、外食・中食への流れが大きかったが、2020年から内食需要となり、青果の販売も大幅に増加、スーパーマーケット等は売上が上昇した。2021年になると長引くコロナ禍による「調理疲れ」が出てきて、内食需要は減速し、総菜、外食、カット野菜、ミールキット及び冷凍食品へと回帰する動きが見られ、この傾向は引き続き2022年も見られた。

食品価格は、スーパーマーケットの店頭価格でおよそ1品当たり対昨年比4～5%の上昇である。その中で、1人当たりの購入点数が減少、購入金額は横ばいとなっており、消費者が支出をコントロールしていることが分かる。また、消費者においても、価格重視の商品と高付加価値の商品に二極化の様子があり、野菜では、有機野菜への関心が高まっている。キーワードとなるのは、「自然」、「ナチュラル」、「オーガニック」、「ヘルシー」である。

企業物価指数と消費者物価指数の乖離からも分かるように、仕入価格の上昇分を全て小売価格に転嫁できていない状況であり、今後も仕入価格の上昇、小売価格の上昇は継続すると思われる。また、2024年問題とされているドライバー不足についても、生鮮食品である野菜の物流には大きな影響が出ると思われる。

(会員)

外食産業における国産野菜の消費拡大には、調達数量の確保、価格安定が課題であり、産地直結の冷凍保管技術の整備が望まれる。また、SDGsが社会的に促進される中で、GAP取得生産者、循環型農業等環境に配慮した生産者から優先的に購入する動きがある。

(会員)

現在の野菜の消費形態変化は、冷凍野菜の伸びを特に感じている。これは、家庭消費のみならず、業務用でも人手不足により前処理された野菜の利用が増加していることが要因だと思われる。現在の流れから今後を見据えると、国産の冷凍野菜の生産供給体制の整備は急務だと思われる。

国産の冷凍野菜は、加工における工夫により輸入品と比べて栄養価が高い等高付加価値商品といった差別化も必要である。

(会員)

昨年から資材高騰となっているが、本格的に生産者に影響が出るのは今後だと思う。生産基盤を盤石にすることが重要であり、気象による豊作時には出荷調整を行うことで需要と供給を保つことが重要である。

(会員)

コロナ禍の予想以上の長期化により、外食が減退する一方で、調理食品、簡便化食品、カット野菜、調理済み食品が増加した。現在、コロナの規制が緩む中においても未だに業務需要はコロナ禍以前に戻っておらず、今後も戻らないと推測されることから、生産側はこれらの状況を踏まえた新たな対応の検討が必要である。

冷凍野菜については、円安により輸入青果物の調達が増え、食料安保の観点からも国産野菜の安定供給の確立が重要である。

また、消費拡大は、生産資材コスト上昇分をいかに価格転嫁できるか理解を深めた中での展開が必要などころが、今までとは異なる点となる。

(会員)

1日当たり野菜摂取目標量を350gとしているが、長く目標を達成できていない。野菜の種類や収穫時期によっても栄養や機能性は異なり、カットした野菜を食べればよいということではなく、調理することを学校教育の中で進めていくことが大事である。

野菜の価格は比較的安定しているものの、生産者の高齢化や輸送問題がある中で、生産体制をどう維持していくか、食料安全保障の観点を含めた方向転換が必要と思われる。

(会員)

野菜摂取目標量350gには、あと70g足りないが、70gの摂取が循環器系疾患予防に効果があるとのエビデンスもあり、今後の我が国における医療費問題、介護問題とも関係するので、国民運動として進めていかななくてはならない。野菜消費拡大は、野菜のみ消費を伸ばそうとするのではなく、日本型食生活、主食、主菜、副菜を揃えた栄養バランスの中で伸ばす必要がある。

(会員)

野菜摂取目標量350gは、健康日本21を作成するときに、健康維持増進、循環器疾患の予防に必要な栄養素の1日の摂取目標に照らして設定された。簡便化志向の中で、単に野菜を消費を喚起するのではなく、カット野菜、冷凍野菜、冷凍調理食品などの利便性の高い商品での利用を高める必要がある。その際、商品としての野菜では、栄養評価も変わるため、今後は、摂取時における栄養素がどのようになっているのかといった調査研究が必要である。

(会員)

昨年、自然災害時の安定供給・安定物流の検討に参画した際、ローリングストック（日常的に非常食を食べて、食べたらずいすという行為を繰り返し、常に家庭に新しい非常食を備蓄する方法）が言及された。天候により過剰に生産された野菜

についても、フードバンクへの提供を含め、冷凍野菜の活用等によるローリングストックという考え方で広がっていくのではないかと。

(会員)

かつて野菜はおかずの主役であり、和食の基本は野菜料理との話がある。肉・魚が主菜、野菜は副菜という意識の中で、どんどん野菜の消費が減ったのではないかと。また、サラダさえ食べれば良いとの認識が一般にあると思われ、もっと消費者の意識を啓蒙する取組が必要と思う。

(会員)

野菜1日350gの目標摂取量を「野菜1日5皿分」での提案をすることで分かりやすく必要量を認識することが可能である。

野菜摂取が伸びない理由は多々あり、1つの方法のみで解決できるものではなく、消費者側だけでなく、生産、流通、小売等すべてに改善点がある。現在の販売促進活動の改善点の洗い出しや、食品メーカーの意識の醸成も必要と考える。

(会員)

野菜を消費する際、サラダではなく、お浸しや煮物でカサを減らして消費してもらう必要があると思う。野菜が保有する高い機能性成分による健康への効果をより認知してもらうことも重要である。

(会員)

若年層の野菜摂取量が少ないことに対しては、若年層が関心を持つインスタ映えするサラダセット等ターゲットに即した戦略も必要である。

出席会員

〔生産者団体〕

全国農業協同組合中央会
全国農業協同組合連合会
(公社) 日本農業法人協会

〔消費者団体〕

主婦連合会
(一財)消費科学センター
全国地域婦人団体連絡協議会

〔食育団体〕

(公社)日本栄養士会

〔NPO法人〕

野菜と文化のフォーラム

〔消費拡大団体〕

NPO法人青果物健康推進協会

〔流通団体〕

(一社)全国中央市場青果卸売協会
全国青果卸売協同組合連合会

〔食品団体〕

(一社)日本惣菜協会
全日本漬物協同組合連合会
日本スープ協会
(一社)全国清涼飲料連合会

〔小売団体〕

(一社)日本スーパーマーケット協会
全国青果物商業協同組合連合会

〔外食産業〕

(公社)日本べんとう振興協会

〔学識経験者等〕

藤島廣二 東京聖栄大学客員教授（座長）
小林茂典 石川県立大学（副座長）

〔行政機関〕

農林水産省